

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費価格高騰対策支援事業	①物価高騰による大きな影響を受けている保護者に対して、給食賄材費の高騰分を支援する ②物価高騰により国・県の補助基準額及び保護者からの給食費で負担しきれない給食賄材料費を市が負担する ③②のうち、児童・生徒分に対して重点支援地方交付金を充当する ＜財源別内訳＞ ○重点支援地方交付金22,621千円 ・小学校児童分 年額賄材料費76,524千円－国県補助基準による申請額67,267千円＝9,257千円 ・中学校生徒分 年額賄材料費51,548千円－給食費徴収額38,184千円＝13,364千円 ※教職員等分は実額相当額を給食費として徴収する ④小中学生の保護者(保護者以外に給食を提供している教職員等を除く)	R8.4	R9.3